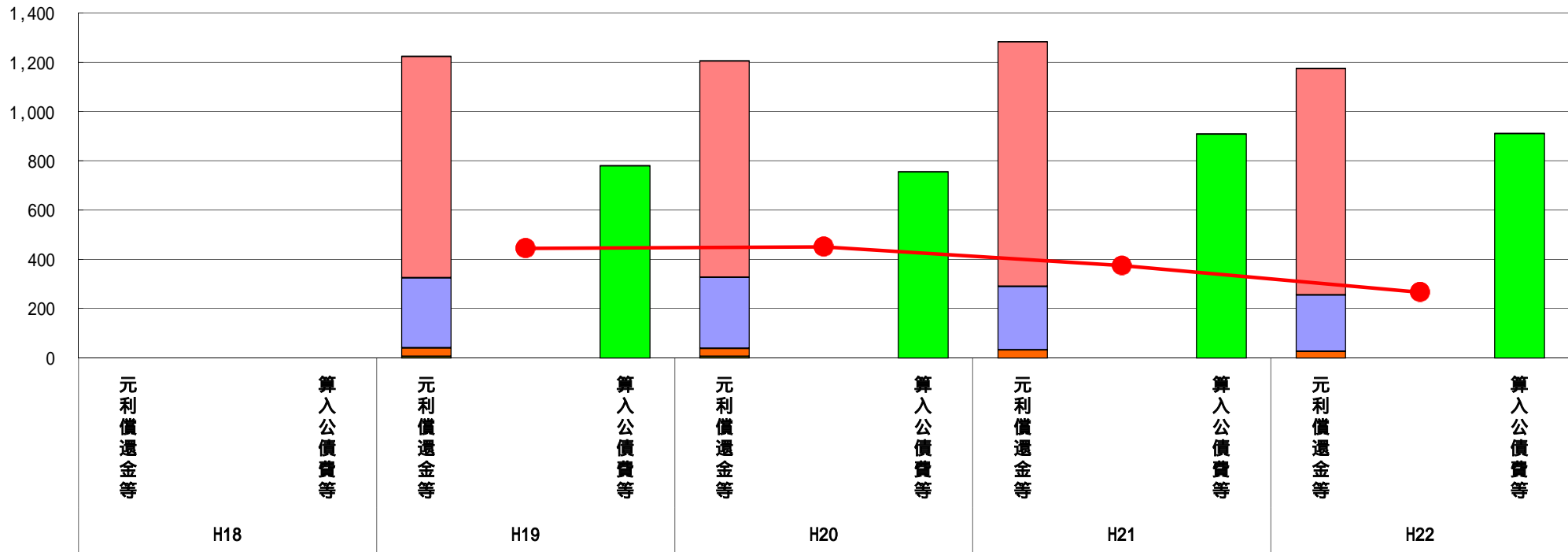


(7) 実質公債費比率(分子)の構造(市町村)

平成22年度

長野県下諏訪町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	898	879	992	920	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	286	288	258	229	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	34	33	34	28	
	債務負担行為に基づく支出額	-	7	7	-	-	
	一時借入金利息	-	0	0	0	0	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	781	756	910	911	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	444	451	374	266	

分析欄

実質公債費比率の分子を引き下げた大きな要因は次の2点である。

「元利償還金(公債費充当一般財源等額)」は、一般会計債の元利償還金が対前年度72,439千円減となり、公債費に充当可能な都市計画税も対前年度1,848千円の減収となったことから、差引公債費充当一般財源等額は対前年度70,591千円減の結果となった。

「公営企業債の元利償還金に対する繰入金」は、一般会計から下水道事業特別会計への公債費充当分繰入金(対前年度 31,005千円)の減と、着実に進めている起債償還による下水道事業債の元利償還金の減を合算し、総額44,422千円減の結果となった。

平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。